モンゴル国の助産師の卒後研修の強化
～女性と子どものよりよい人生を願って～

国立国際医療研究センター国際医療協力局　人材開発部研修課　助産師
国際協力機構（JICA）モンゴル国における医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト　専門家　池本めぐみ

はじめに

2021年４月から独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）の技術協力プロジェクト「医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト」の長期専門家として国立国際医療研究センター国際医療協力局から派遣されています。2021年６月にモンゴル政府からプロジェクトの対象に助産師の卒後研修の強化への要請を受け、同11月に助産師に関わる活動内容が承認され、活動をはじめています。

また、2021年５月、第74回世界保健総会で“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025（World Health Organization, 2021）”が採択されました。国立国際医療研究センター国際医療協力局は、“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025”の日本語版「看護と助産のグローバル戦略の方向性 2021-2025」を作成しました。私は、この日本語版の作成等に関わりました。

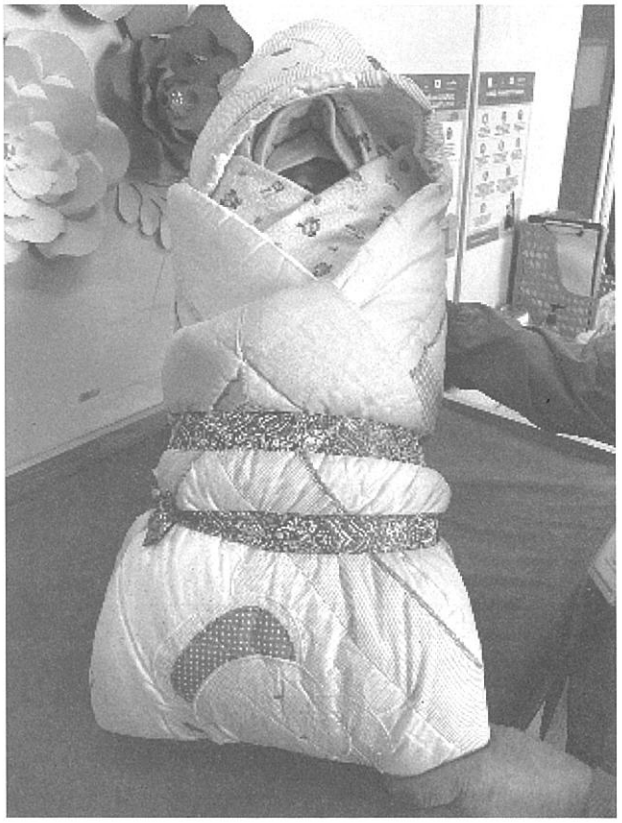
今回は、これらのモンゴル国の助産師の卒後研修の強化の活動、“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025”とその活用についてご紹介させていただきます。

１．モンゴル国の助産師の卒後研修の強化の活動

１）母子保健の推移

モンゴル国における母子保健のデータは、モンゴル保健開発センター（Center for Health Development, 以下CHD）と世界保健機構西太平洋地域事務局が

出版したHealth indicator 2019によると、1990年に妊産婦死亡率199（出生10万対）、乳児死亡率63.4（出生千対）、５才以下死亡率87.5（出生千対）です。これらのデータは2019年に妊産婦死亡率23.0（出生10万対）、乳児死亡率13.3（出生千対）、５才以下死亡率16.1（出生千対）と改善しており、ミレニアム開発目標の評価時において目標を達成しています。その改善に関わる大きな転換としては、2000年あたりからソム家庭センター（村の一次医療機関）での出産を取りやめ、２次医療機関以上での分娩が政策として推奨、導入されるようになったことがひとつの要因として考えることができます。ハイリスク等の妊婦は、出産の２週間程前から分娩施設の近くにあるマタニティーレストハウスに滞在



出生後、退院する時の新生児

地方の一次医療機関の助産師と

し、分娩しています。2020年は、分娩件数75,694件、施設分娩が分娩の99.7%です。現在、モンゴル政府は、持続可能な開発プログラム2030において2025年に妊産婦死亡率20（出生10万対）、2030年に妊産婦死亡率15（出生10万対）を目指しています。

2）卒後研修の強化へのニーズ

助産師の卒前教育については、2021年９月から新カリキュラムの導入、助産師の教員の育成が開始されています。その一方、卒後研修は、助産師の卒後研修がほとんど実施されていないこと、新人助産師への研修プログラムやガイドライン・マニュアル等が存在しないこと、専門職としての助産師の社会からの認知度や給与の低さなど、様々な課題を抱えており、助産師の卒後研修の体制構築とその強化が求められています。

3）助産師の卒後研修の強化の活動

本プロジェクトの前フェーズにあたる「一次及び二次レベル医療従事者のための卒後研修強化プロジェクト（2015年５月～2020年12月）」では、医師の卒後研修制度の整備や総合診療研修の開発、指導医の育成等を行いました。良い医師を育てるためには、①研修を受ける医師、②よい指導者、③よいカリキュラムが必要であるとし、活動が進められました。そして、総合診療医が育成され、地方の医療の質の向上にとても貢献しています。

この前フェーズの知見を活かし、助産師においても①研修を受ける助産師、②よい指導者、③よいカリキュラムを開発するという活動が計画されています。具体的には、卒後研修のカリキュラムの根幹となる「モンゴルの助産師のコンピテンシー」を明確にします。モンゴルでは、2018年から数年かけてモンゴル医科大学の教員が助産師のコンピテンシーを開発しました。このコンピテンシーの改定が必要であると言われており、プロジェクトでは、モンゴル医科大学の教員と相談し、助産師らの関係者とともに改定を進めることになりました。そして、この助産師のコンピテンシーに基づき、①新人助産師に関連する活動（卒後研修のガイドラインの開発、新人助産師を育成するためのモデル研修プログラムの

モンゴル医科大学の教員らと

保健省での専門研修に関する活動

開発、モデルサイトでのモデル研修プログラムの実施等)、②助産師を指導する指導者の育成、③専門研修の開発・導入等を行う予定です。

2．“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025”とその活用

“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025”は、2020年に発行された“State of the World's Nursing 2020（世界の看護2020)”と“The State of the World's Midwifery 2021”という科学的な根拠に基づき作成された看護・助産の今後の方向性を示している重要な文書です。本文書は、「教育」「雇用」「リーダーシップ」「サービス提供」の４つの政策の重要分野で構成されており、それぞれが２～４つの優先的な政策が示されています。４つの方向性が示されたということは、大学における卒前教育だけでなく、国民の医療ニーズを満たすことができるような人員の雇用と配置、看護師や助産師の国レベルにおけるリーダーシップが発揮できること、サービスを提供する看護師や助産師の安全などの環境を整えることを含めたサービス提供等の広い視野が求められているということです。世界各国では、これらを参考にすることでユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等の実現に向けて、看護師や助産師の貢献を最大化できると考えられます。政策レベルと様々なステークホルダーが連携し、４つの方向性を自国の状況に合わせて活用、計画的に実現され、よりよい社会となるように進むことが重要です。

モンゴル国における助産師の専門研修のカリキュラム開発のワーキンググループの活動では、“Global Strategies Direction for Nursing and Midwifery 2021-2025”で、今後５年間の方向性を確認しました。現在行っている助産師のコンピテンシーの改定やそれに基づくカリキュラム開発などは、この方向性に沿ったものであることが確認でき、国際的な潮流に合った重要な活動であることも認識されました。また、このようなグローバルに重要な文書は、政策提言の際にとても活かされるものであり、保健省に看護職のポストを設置する必要性等、多くの政策に重要な示唆を与えるものになっています。

おわりに

国際医療協力の形は、現場で実際に活動をすることやグローバルな政策文書に関わるなど多岐に渡ります。私の「女性と子どものよりよい人生を願う」気持ちは、どのような国際協力であろうと、日本国内で看護師や助産師として働いていようと数十年間同じです。また、女性と子どもが安心してよりよく暮らせるということは、社会全体が幸せなのだとさえ思います。これからも女性と子どものために活動していきたいと思います。